

指標設定の基本的な考え方

- 今後の住宅まちづくり政策の基本目標である「住まうなら大阪！～多様な人々が住まい、訪れる居住魅力あふれる都市の創造～」に向けては、行政だけでなく、府民や民間事業者、NPOなど住宅まちづくりに関わる多様な主体が連携・協働して取り組むことが重要。
- このため、これら多様な主体が連携・協働して達成すべき目標を分かりやすく提示するとともに、計画の進行管理を行うための指標として、「みんなでめざそう値」を設定。
- 「みんなでめざそう値」は、大阪に対するイメージや府民のくらしの満足度などの意識に関するデータや、住まい・まちづくりを取り巻く客観的なデータをもとに設定する。設定に当たっては、国による統計調査や府が独自で実施している調査をもとに、中長期にわたって経年変化が把握可能な項目を選定。

みんなでめざそう値

国内外から多様な人々を惹きつける住まいと都市	生き活きとくらすことができる住まいと都市	環境にやさしく快適にくらすことができる住まいと都市	安全を支える住まいと都市	安心してくらすことができる住まいと都市
<ul style="list-style-type: none"> ○大阪でくらしたいと思っている全国の人々の割合 【36.5%(H27)→増加させる】 ○大阪がにぎわいのある楽しいまちだと思っている全国の人々の割合 【36.7%(H27) →増加させる】 ○大阪のまちがきれいだと思っている府民の割合 【14.1%(H27) →増加させる】 ○子育て世帯の転出者数☆ 【対全国約5万3千人(H27) 対関西圏約2万人(H27) →それぞれ減少させる】 ○ビューポイント景観形成など美しい景観づくりに取り組む地域活動団体数 【13団体(H27)→23団体(H37)】 ○持ち家として取得された中古住宅の割合 【38.6%(H25)→50%(H32)】 ○リフォームの年間実施戸数☆ 【約12万戸(H25)→約20万戸(H37)】 	<ul style="list-style-type: none"> ○大阪で住み続けたいと思っている府民の割合 【81.5%(H27) →増加させる】 ○子どもを大阪で育てて良かったと思っている府民の割合 【63.6%(H27) →増加させる】 ○まちづくりに参加したいと思っている人々の割合 【33.7%(H27) →増加させる】 ○子育て世帯における誘導居住面積水準達成率☆【32.5%(H25)→50%(H37)】 ○高齢者生活支援施設を併設するサービス付き高齢者向け住宅の割合☆ 【63%(H27)→90%(H37)】 ○マンションの建替え等の件数☆ 【約40件(H27)→おおむね倍増(H37)】 ○賃貸・売却用以外の「その他空き家」数☆ 【約21万戸(H25)→H37年に約35万戸と推計される数を約25万戸程度に抑える(H37)】 	<ul style="list-style-type: none"> ○大阪にみどりがあると感じる府民の割合 【約5割(H27)→約8割(H37)】※1 ○住まいの省エネ性能に満足している府民の割合 【53.0%(H25) →増加させる】 ○市街地における緑被率 【14%(H24)→20%(H37)】※1 ○新築住宅における長期優良住宅の割合☆ 【7%(H27)→20%(H37)】 ○断熱改修工事の年間実施戸数☆ 【約6,500戸(H25)→約10,000戸(H37)】 ○一定の省エネルギー性能を有する住宅の割合☆ 【13.3%(H25)→おおむね3割(H37)】 	<ul style="list-style-type: none"> ○治安が良いと感じる府民の割合 【20.9%(H27) →増加させる】 ○災害時の避難のしやすさに対して満足している府民の割合 【58.5%(H25) →増加させる】 ○地震時の住宅の安全性に対して満足している府民の割合 【47.0%(H25) →増加させる】 ○地震時等に著しく危険な密集市街地の面積☆ 【2,248ha(H26)→解消(H32)】※2 ○住宅の耐震化率☆ 【83.5%(H27)→95%(H37)】※3 ○多数の者が利用する建築物の耐震化率☆ 【90.3%(H27)→95%(H32)】※3 ○腐朽・破損のある空家の割合☆ 【26.8%(H25)→おおむね1割以下(H37)】 ○空家を適正に管理している所有者の割合☆ 【65.9%(H25)→100%(H37)】 	<ul style="list-style-type: none"> ○自分の住んでいる地域に愛着を感じる府民の割合 【74.2%(H27) →増加させる】 ○まちのバリアフリー化の状況に満足している府民の割合 【45.1%(H27) →増加させる】 ○近隣の人たちやコミュニティの関わりに満足している府民の割合 【67.0%(H25) →増加させる】 ○鉄道駅舎のバリアフリー化率☆ 【85.0%(H26)→100%(H32)】 ○高齢者の居住する住宅のバリアフリー化率☆ 【60%(H25)→75%(H37)】 ○賃貸住宅における入居差別の状況 【入居差別の解消(H32)】 ○あんしん賃貸住宅における一定の質を備えた低家賃住宅の数 【約2,800戸(H27)→おおむね倍増(H37)】 ○土地取引等における差別の状況 【16.3%(H27)→解消(H32)】 ○宅地建物取引業者の人権意識 【指導監督基準等の認識割合100%(H32)】

☆は、客観的なデータのうち、全国と比較可能な項目を示す。

※1は「みどりの大阪推進計画」、※2は「大阪府密集市街地整備方針」、※3は「住宅建築物耐震10ヵ年戦略・大阪」における目標値を示す。